

トピックからマレーシア社会をどう描くか ——第2セッション〈個別研究〉——

金子奈央*

第17回日本マレーシア研究会(JAMS)の研究大会第2日目に行われた第2セッションの〈個別研究〉では、5人の発表者による研究報告が行われた。

報告1では、東條哲郎氏(東京大学大学院)による「世紀転換期ペラにおける錫鉱業の展開と採掘用地：鉱業台帳分析を中心に」が報告された。本報告は、キンタ郡ブランジャ区を例に、1890年代半ばから1900年代末までの錫鉱業の地域的な展開を、鉱業台帳(Mining Record Book of Mining Leases)に載せられた採掘リースの発給とリース保有者のデータを中心に、統計的数値と地図から分析するというものであった。対象地域となったキンタは、1880年代半ばの国際的なブリキ用の錫の需要の高まりに伴う価格上昇に刺激を受けて産出量を増大させ、1890年代にはペラで最大の産出地域となった場所である。

報告者は当該地域の地図に採掘リースの発給とリース保有者のデータを統合し、採掘による急激な地域の変化が起きた1895年から1910年の期間におけるブランジャ区の採掘の展開を考察した。この15年間の錫採掘に伴う地域の変化について報告者は以下のように指摘する。第1点目が、川、道路沿いからリース所有が開始されたということ。2点目が東から西へと開発が広がっていったこと。3点目がブランジャ地区は新興地域であるため華人の進出が目立つこと。第4点目が、1910年の段階ではトロノー採掘会

社が出現し、その発展に伴い鉄道西海岸線の支線がトロノーまで施設されたことである。また、対象地域のリース所有の特徴として、マレー人は個人として10エーカー以下のリースを持つものがほとんどであること、華人は小規模と大規模所有に分化すること、企業による所有はトロノー採掘会社による大規模なリース所有の影響が大きいことを指摘した。

最後に、世紀転換期におけるリース発給状況を統合した地図と当該地域の現在の地形図を照らし合わせた上で、当時錫開発がおこなわれた地域は池となっているのに対し、開発がおこなわれなかった地域は森林保護地域となっていること、マレー・リザーブの多くはゴム林やアブラヤシ林となっていることを指摘した。また、この時代から土地や水をめぐりマレー人と華人の関係が発生したとした。東條氏の発表に対して、錫採掘リース保有に関わったトロノー採掘会社などの法人の国籍についての質問がされた。

報告2では、奥村育栄氏による「マレーシアにおけるインド青少年の『社会病理』：『教育問題』との関連でみる言説の働き」が報告された。本報告は、インド人青年の非行やギャング行為など「社会病理」に関わるMICおよびその下部団体であるYSS(Yayasan Strategik Sosial)の言説に着目し、その働きを「教育問題」との関連において考察するものである。言説分析の対象は、1995年から2005年の間に掲載された

*東京外国語大学大学院・博士課程

New Straits Times (以下 NST) であった。

新聞を通じた MIC の言説を報告者は以下のように分析する。まず、「社会病理」問題と関連させタミル語学校の存続の是非を取り上げることが MIC は議論すべきでない「敏感問題」とする一方で、問題の原因を学校ではなく生徒の家族にあるとしている。全ての要因は子供に適切な躰や助言を行うことができない低所得者層の家庭環境であり、MIC は不適切な彼らを導く役割を担っていると問題に対する自らの位置づけを説明する。次に、MIC の「教育問題」に関する言及は、インド人・コミュニティ内で完結する「問題」に特化しており、他の民族にも関わる現状に変化を迫るような問題への言及は避けているとする。変わるべきは社会ではなく、当事者であるインド人個人であるという認識を、クレームを通して社会に広めているとした。

最後に、インド人の「問題」である「社会的病理」の問題はこのまま放置すれば増大し、ゆくゆくはマレーシア社会全体に危機をもたらすとのめかし、そうならないために、「コワイ」インド人を社会に「適切化」する役割を請け負うことで、MIC はインド人コミュニティの「利益の代弁者」という名の「監督者」として存在意義を確保してきたと報告者は結論付けた。奥村氏の報告に対して、分析対象となった新聞に関する質問がなされ、彼らの母語であるタミル語紙による報道のされ方はどのようになっていたかといった質問がされた。

報告 3 では、仲橋源太氏（広島市立大学大学院）による「クランタン州における PAS の策略：ポンドックの政治的役割に焦点を当てて」が報告された。本報告は、「PAS がクランタン州で勝ち続けられるのは、同州に多く存在する

ポンドックを PAS が支持基盤とすることに成功しているからでは」という報告者の仮説をもとに、ポンドックが PAS のクランタン州における長期政権維持を可能にする原動力になっていることを明らかにすることを目的としたものであった。

2004 年および 2008 年のクランタン州における州議会選挙の選挙区毎における政党別の得票率の分析から、北部の方が PAS 支持がより強い傾向があり、また、ポンドックも北部に多く集中していることから、ポンドックが同州の PAS 支持に強く関連しているのではないかと指摘した。その上で、ポンドックが PAS の支持基盤となりうる要因を、ポンドック振興センターによるポンドックへの資金援助にあると主張した。ポンドック振興センターは PAS 政権下で 1995 年に設立され、約 13 のポンドックをまとめる機関である。ポンドック振興センターがとりまとめるポンドックに対し、規模に応じて月々 500 ～ 2000 リンギットの資金援助がなされている。つまり、ポンドック振興センターを通して、PAS から各ポンドックへ資金援助がなされていることになる。存続の危機にあるというポンドック側の状況を PAS が利用し、ポンドック振興センターを通して資金援助することでポンドックの支持を獲得しており、この支持を原動力に PAS は州政権を維持し続けていると報告者は結論付けた。

仲橋氏の報告に関して、フロアからは、調査手法に関する質問や、ポンドック振興センターに入らないポンドックの性質などについての質問がなされた。

報告 4 では、光成歩氏（東京大学大学院）による「現代マレーシアにおける『棄教』と『改

宗』:『リナ・ジョイ係争』支持言説の分析」が報告された。「リナ・ジョイ係争」とは、キリスト教男性との合法的結婚を目的として、マレー人女性リナ・ジョイがイスラムからキリスト教への「棄教／改宗」の制度的認定を連邦裁判所に求めたという事例である。この「リナ・ジョイ係争」にまつわる支持言説の多様性と、支持・反対という2つの立場から行われた議論に着目し、その議論の枠組みについて考えることを中心に報告が進められた。

リナ・ジョイ支持派は、この係争を憲法問題のテスト・ケースとして捉えており、それに基づき多様な意味づけがなされた言説(①管轄の問題、②国家の枠組みの問題、③宗教間の問題、④個人の選択の問題)が支持派から出されたことを報告者は指摘した。これらの多様な言説は、体系化されたもの(憲法を国家秩序の基礎に据えることに対する問題提起に関するもの)と、そうでないもの(リナ・ジョイ個人の選択として尊重すべきであるとするもの)に分けられるとした。

支持派である「憲法11条連合」の議論は、ムスリムの「棄教／改宗」の是非には立ち入らないという立場を示しながら、「マレー人に信教の自由を認める」という憲法に関わる議論として自らの議論を展開した。その上で、国家制度において憲法およびその世俗原理はイスラムに対し優位にあると報告者は主張した。それに対して反対派である「イスラム擁護連合」は、この係争を「イスラムの地位を揺るがす問題」と捉え議論を展開させた。憲法を根拠とする支持派の言説に対しては、憲法におけるイスラムの地位は独立後50年の宗教・民族間の協議と合意の上に認められた歴史的所産であると主張して

いるとした。

最後に報告者は、リナ・ジョイ係争にまつわる支持派と反対派の議論は、双方とも憲法の正統性を根源としながら、憲法におけるイスラムおよびシャリーア裁判所の地位をめぐる議論が主流であったと結論付けた。更に、国家制度や秩序に結びつかない、1人の女性の結婚をめぐる個人的な希望としてもこの問題は捉えられ、多くの人の関心を引いたのではないかとした。

光成氏の報告に対して、フロアからは、資料として用いたインターネットニュースサイトのマレーシアキニ(Malaysiakini)とは、どのような議論がなされる場であるのかという質問が出された。

報告5では、川端隆史氏(外務省)による「グローバル・ハラール・マーケットへ挑戦するマレーシアとその国家像:イスラームとバンサの関係からの考察」が報告された。本報告は、マレーシア政府を「正しいイスラーム」の担い手とするための政策の1つであるハラール政策に注目し、マレーシアにおけるバンサ(民族)とイスラームの関係について国内および国際社会の文脈から考察することを目的としている。

マハティール政権下で展開されたハラール政策は、1980年代の基礎的な制度整備の着手、イスラーム的な価値観を反映した開発政策へのハラール政策の組み込み、国際会議の開始など、国際市場への進出に向けた取り組みの3点に分類できる。一方で、アブドゥラ政権はマレーシアがハラール製品の世界的な貿易、生産、研究開発の拠点(ハラール・ハブ)となる計画を掲げ、非食品産業も含めた総合的なハラール政策へ挑戦するものであり、マハティール政権下で行われた政策をより発展させたものとなった。

国内における政策は、バンサ・マレーシアを構成する諸バンサに受け入れられるイスラームが「正しいイスラーム」であり、ハラール政策も非ムスリムのバンサが許容できる範囲で展開されており、それがイスラームを直接信仰するバンサ・ムラユにとっても「正しいイスラーム」となると指摘した。国際社会においては、非ムスリム諸国とムスリム諸国という 2 つの関係から考察した。非ムスリム諸国に対しては「穏健派」「近代化された」ムスリム国マレーシアと認知されるために、国際貿易システムとイスラーム的価値観を反映したハラール産業の親和性が強調されたとした。一方ムスリム諸国に関しては、「本場のイスラームではない」とされがちなマレーシアがウンマの中で地位を確立するための施策にハラール政策がなっていることを指摘した。最後に、「なぜ『穏健』で『経済的に成功』したイスラームを国内外に示す必要があるか」という問いに対しては、イスラームに対する負のイメージを変える必要性と、「小国」マレーシアがグローバリゼーションに適応、適応していくためとした。

第 2 セッションでは、時代、トピック共にバラエティに富んだ報告がなされ、フロアとの活発な質疑応答もなされた。その中で筆者にとって印象的だったのは、光成会員の報告に対する鈴木絢女会員の「リナ・ジョイ係争から報告者自身がどのようなマレーシア像を描こうとしているのか」という問いであった。「自分のトピックを通して、自分はマレーシア社会をどのように理解したのか、どのような側面を描き出そうとしているのか、伝えようとしているのか」は、研究する上で常に責任の伴う重要な問いであると考えられる。今回の 5 名の報告を通して、錫鉱業、インド人・コミュニティの教育問題にかかわる言

説、イスラームといったトピックから報告者が描こうとしていたマレーシア像は多様なものであったと思う。後半の 3 報告はイスラームという共通項をもつ発表であった。イスラームというトピックを通して、報告者がそれぞれマレーシアをどのように描こうとしているのかといった視点で改めて各報告を理解しようと試みると、興味深い議論点が見えてくるように思われる。